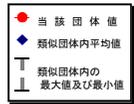


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	694,296	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	683,338	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,411.83	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	409,765,739	千円	将来負担比率	48.8	%
歳出総額	401,389,969	千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市	
実質収支	5,342,539	千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市	
標準財政規模	190,502,477	千円			
地方債現在高	440,435,416	千円			

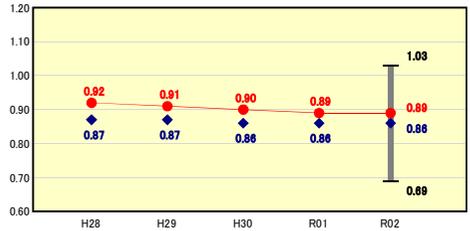


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.89]

類似団体内順位 8/20 全国平均 0.51 静岡県平均 0.79



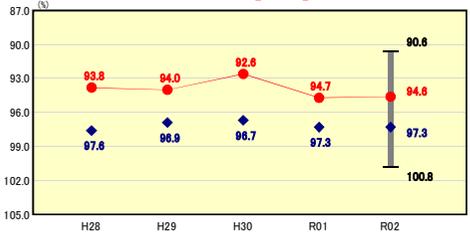
財政力指数の分析欄

分母となる基準財政需要額のうち、生活保護費をはじめとする社会保障経費が少ないことなどにより、類似団体平均を上回っている。
 2年度は、分子となる地方消費税交付金などの基準財政収入額が増加したものの、臨時財政対策債発行可能額(分母から控除)の減や、分母となる社会福祉費などの基準財政需要額が増加したことで、元年度とほぼ横ばいで推移している。(単年度財政力指数:30年度0.894、元年度0.884、2年度0.886)。
 引き続き課税客体の適正な把握に努め、安定的な財政基盤の維持に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.6%]

類似団体内順位 6/20 全国平均 93.1 静岡県平均 91.0



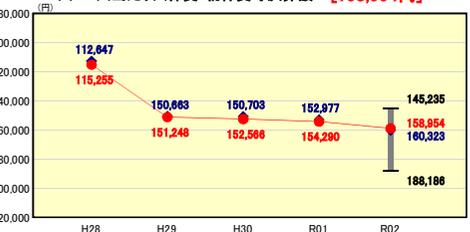
経常収支比率の分析欄

生活保護費をはじめとする社会保障経費にかかる扶助費が少ないことなどにより類似団体平均を下回っている。
 30年度は市税や地方消費税交付金などの経常一般財源が増加したことにより、1.4ポイントの減となった。元年度は地方消費税交付金の減による経常的な一般財源の減少や、幼児教育・保育の無償化などによるこども園・保育所等給付費の増による経常的な経費が増加したことにより、2.1ポイントの増となった。2年度は地方消費税交付金や法人事業税交付金などの経常一般財源の増加や、退職手当など経常的な経費が減少したことにより、0.1ポイントの減となった。
 扶助費など社会保障関係経費は今後も増加が見込まれるため、行財政改革やアセットマネジメントの取組などを推進し、事務事業に要する経常的な経費の抑制に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [158,954円]

類似団体内順位 8/20 全国平均 145,817 静岡県平均 141,159



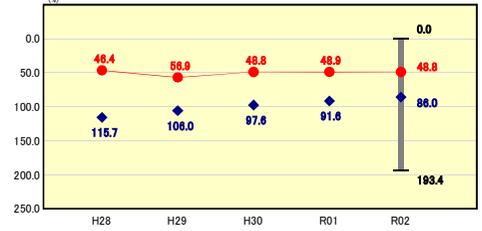
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

28年度は、消防救急広域化に係る人件費の増などにより、29年度も消防救急広域化に伴い整備した消防総合システム保守などに係る物件費の増などにより、30年度は小中学校校務支援システム整備などに係る物件費の増などにより、元年度は退職手当の増による人件費の増などにより、それぞれ類似団体平均を上回っている。
 2年度は小中学校教育機器設置に係る物件費の増や会計年度任用職員制度移行による人件費の増などにより前年度と比べ決算額は増加したが、退職手当の減などにより、類似団体平均を下回った。
 引き続き、行財政改革推進大綱実施計画による事務事業の見直し・統廃合、民間活力の活用、適正な定員管理等により経費の削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [48.8%]

類似団体内順位 8/20 全国平均 24.9 静岡県平均 15.6



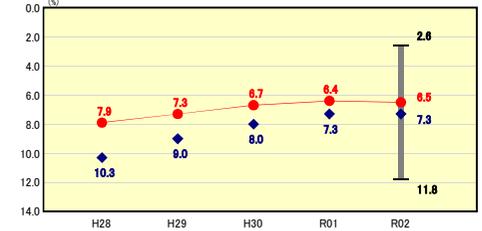
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、下水道事業債残高が少ないことなどを要因として、分子となる将来負担額が少ないことから、類似団体平均を下回っている。
 地方債残高が増加しているものの、緊急防災・減災事業債等の交付税措置の高い起債を活用することにより、実質的な地方債残高の圧縮に取り組んでいることや、企業債償還に要する一般会計からの繰入金が増加したことなどにより、近年横ばいで推移している。2年度は一般廃棄物処理事業債、学校教育施設等整備事業債等の地方債現在高が増加し、分子となる将来負担見込額は増加したが、法人事業税交付金、地方消費税交付金等が増加し、分母となる財政規模が増加したことにより、0.1ポイント減少している。
 今後も後世への負担を軽減するよう、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.5%]

類似団体内順位 11/20 全国平均 5.7 静岡県平均 5.7



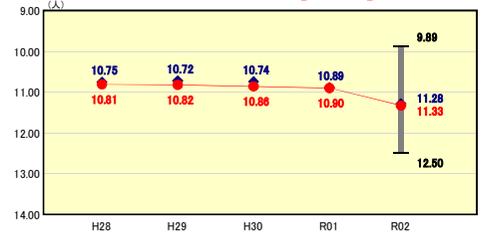
実質公債費比率の分析欄

29年度以降、小中学校教職員関係費の財源移行に伴う個人市民税の増等により財政規模が増加したため改善傾向となっていたが、2年度は、法人事業税交付金、地方消費税交付金等が増加し、分母となる財政規模が増加した一方で、地方交付税措置された公債費が減少し、分子となる一般会計等が負担する公債費が増加したことから、元年度と比べ0.1ポイントの悪化となった。
 今後も、臨時財政対策債の発行による市債残高の累増に伴う元利償還金の増加が見込まれるため、市債残高の抑制や償還額の平準化を図り、計画的な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [11.33人]

類似団体内順位 10/20 全国平均 8.16 静岡県平均 8.55



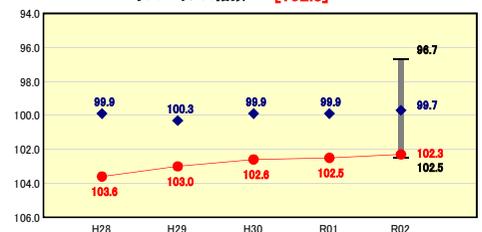
人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和元年5月に策定した「第2次静岡市職員適正配置計画」に基づき、職員の適正配置に取り組んでいる。
 令和3年4月1日現在(R02)の普通会計職員数は7,866人(前年度比+255人)、人口1,000人当たりの職員数は11.33人(前年度比+0.43人)で、類似団体内順位は中位に位置している。
 なお、職員数が増加した主な要因は、小中学校の臨時的任用職員の任用の適正化によるものである。
 今後も、引き続き、職員の適正配置を推進していく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [102.3]

類似団体内順位 19/20 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3



ラスパイレズ指数の分析欄

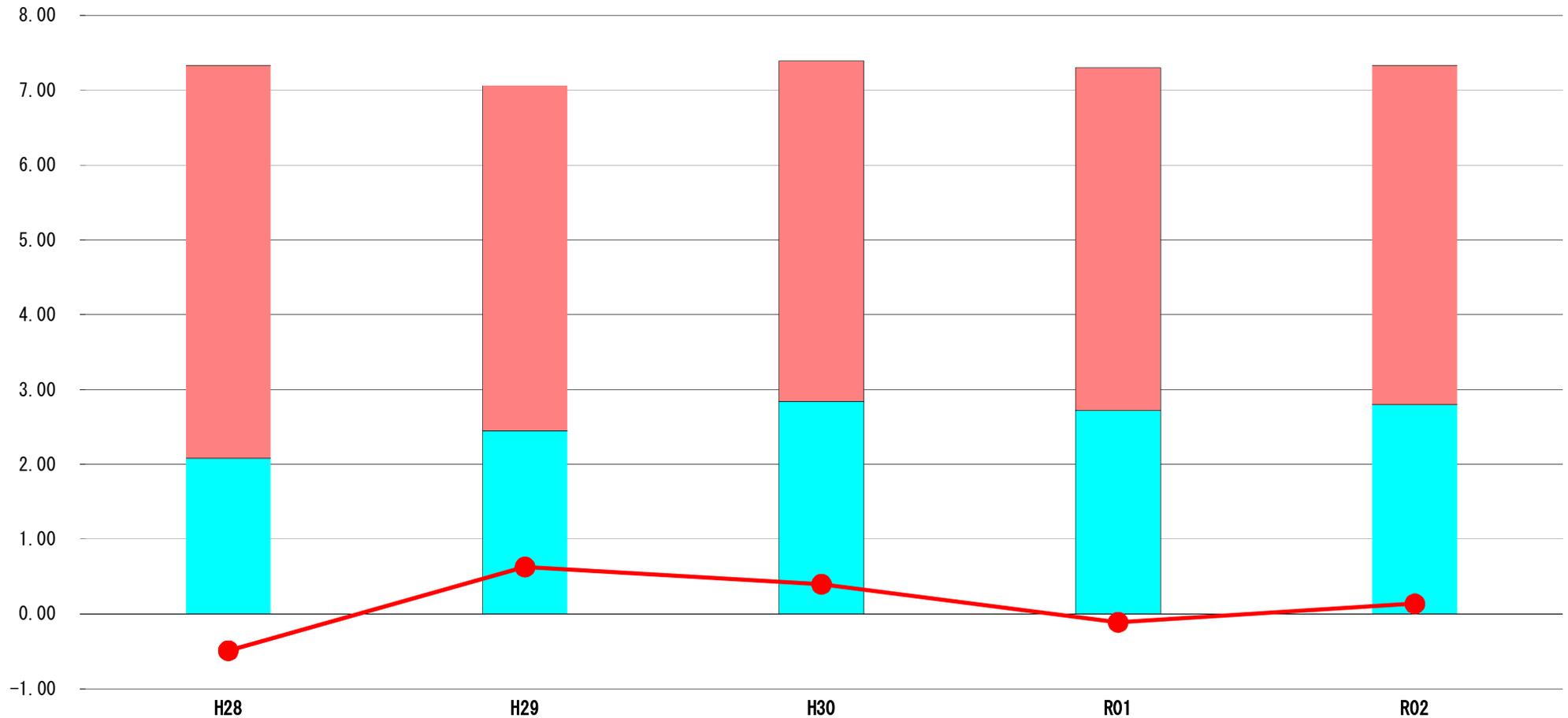
令和3年4月1日現在(R2)は、102.3で前年度に引き続き20政令指定都市中2番目に高い値となった。これは、給与制度の総合的見直しにおける給料表の引下げに加え、昇格時給対応表の独自見直しを実施しているものの、本市が独自給料表を採用していることが、主な要因と考えられる。
 一方で、平均給料月額も、給与の総合的見直しを実施した結果、国とほぼ同水準まで引き下がり、諸手当を含めた平均給与月額では20政令都市中16位と平均を下回る水準となっている。
 今後も、人事委員会勧告に基づく給与改定を行うことで地域民間給与との均衡を図りつつ、引き続き給与の適正化に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

静岡県静岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		5.25	4.61	4.55	4.58	4.53
 実質収支額		2.08	2.45	2.84	2.72	2.80
 実質単年度収支		▲ 0.49	0.63	0.40	▲ 0.11	0.14

分析欄

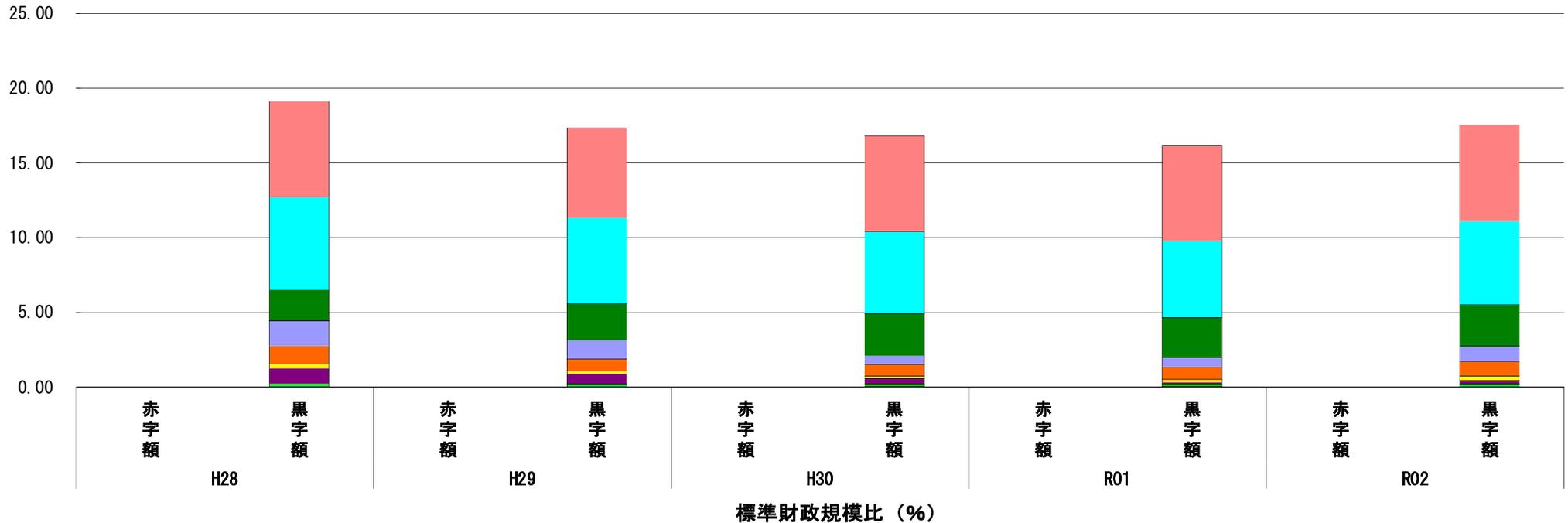
- ・財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持した。
- ・実質収支額については、令和2年度は国庫支出金や地方消費税交付金などの歳入が増加したことなどにより、約53億円と令和元年度より約2億円増加した。
- ・今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革や、公共資産の総資産量適正化・長寿命化のためのアセットマネジメントの取組などを推進し、健全な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

静岡県静岡市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
下水道事業会計		6.40	6.02	6.39	6.35	6.47
水道事業会計		6.20	5.76	5.50	5.14	5.59
一般会計		2.07	2.44	2.82	2.70	2.77
国民健康保険事業会計（事業勘定）		1.69	1.26	0.59	0.60	1.04
病院事業会計		1.24	0.80	0.76	0.86	0.95
競輪事業会計		0.28	0.17	0.16	0.18	0.30
介護保険事業会計		1.03	0.69	0.39	0.12	0.25
後期高齢者医療事業会計		0.17	0.15	0.16	0.16	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.04	0.03	0.03	0.04

分析欄

28年度から2年度、いずれの会計も黒字であった。
 2年度は、標準財政規模に対する黒字額の割合としては、下水道事業会計が6.47%と最も高く、次いで水道事業会計5.59%、一般会計2.77%となっている。
 病院事業会計は、標準財政規模に対する黒字額の割合が高かった静岡病院が地方独立行政法人へ移行したことにより、28年度以降減少していたが、元年度以降は増加し、2年度は0.09%増加した。

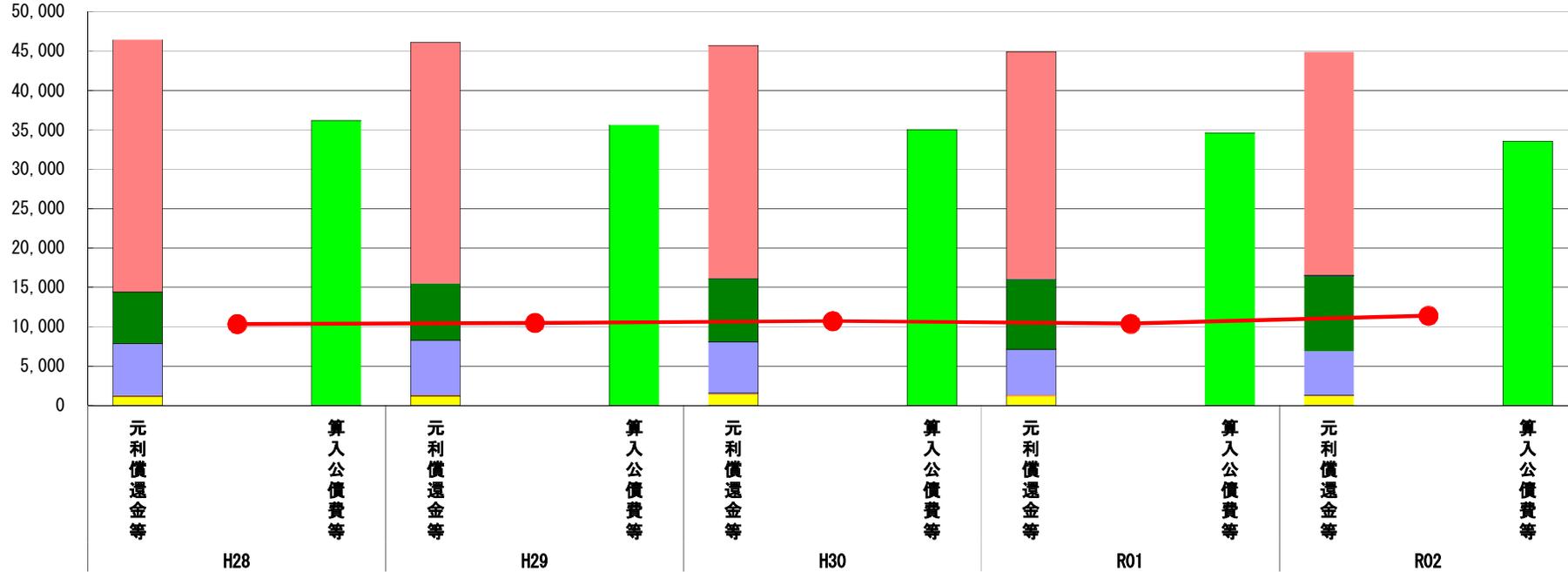
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

静岡県静岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		32,082	30,648	29,609	28,891	28,386
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	39	58	52
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		6,590	7,235	8,035	8,868	9,592
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6,579	6,940	6,509	5,819	5,569
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		114	112	143	126	132
	債務負担行為に基づく支出額		1,104	1,175	1,376	1,160	1,142
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		36,145	35,629	35,019	34,590	33,521
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		10,324	10,481	10,692	10,332	11,352

分析欄

実質公債費比率の分子は、満期一括償還地方債に係る年度割相当額などが増加しているが、17年度以降実施している借入期間の延長の影響などにより、定時償還方式の公債元金及び公債利子などの元利償還金が減少していることなどから、ほぼ横ばいで推移している。
 2年度については、元利償還金が減少したものの、満期一括償還地方債に係る年度割相当額の増加などにより、元利償還金等はほぼ横ばいとなったが、災害復旧債等の算入額が減少したことなどにより、算入公債費等が減少したことから、前年度と比較して増となった。
 今後、市債残高の累増や、元利償還金の増加が見込まれるため、市債残高の抑制や償還額の平準化を図り、計画的な財政運営に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		27,888	28,210	29,560	32,540	34,750
	減債基金積立相当額		25,333	27,723	29,792	32,827	35,028

分析欄

借入額の1/30を毎年度積み立てることとしている。
 市場公募債の借入に連動し、積立額は年々増加している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

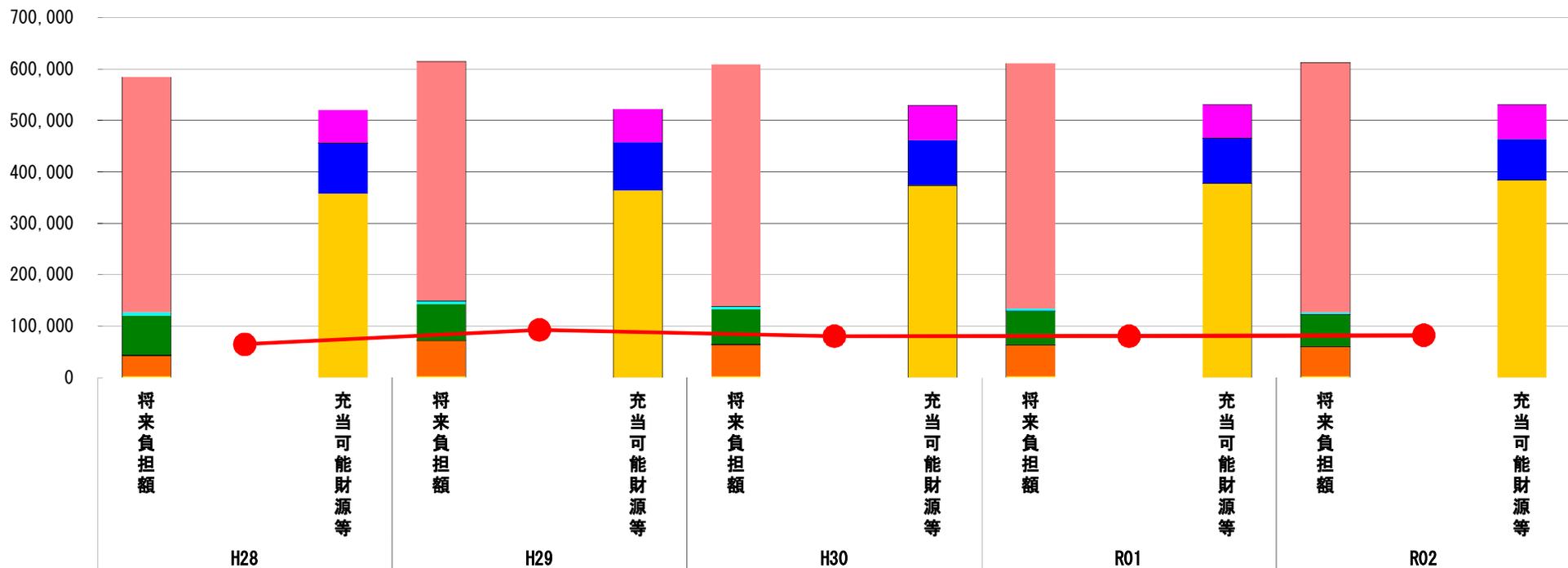
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

静岡県静岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		457,962	465,977	470,595	477,105	486,394
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,583	5,733	5,790	4,808	3,881
	公営企業債等繰入見込額		76,908	70,206	67,787	66,178	62,544
	組合等負担等見込額		959	700	669	624	542
	退職手当負担見込額		40,389	69,984	62,331	60,468	57,094
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,089	2,158	1,922	1,925	2,361
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		63,769	64,747	66,579	65,048	66,716
	充当可能特定歳入		98,566	93,404	88,670	88,008	80,619
	基準財政需要額算入見込額		357,869	364,161	373,689	377,604	383,537
(A) - (B)	将来負担比率の分子		64,687	92,446	80,157	80,449	81,944

分析欄

将来負担比率は、地方債残高が増加しているものの、緊急防災・減災事業債等の交付税措置の高い起債を活用することにより、実質的な地方債残高の圧縮に取り組んでいることなどから、近年横ばいで推移している。

2年度は一般廃棄物処理事業債、学校教育施設等整備事業債等の地方債現在高が増加し、分子となる将来負担見込額は増加した。今後も公債費等の削減を進め、財政の健全化に努める。

・将来負担額

地方債残高は年々増加傾向にあるが、これは臨時財政対策債、一般廃棄物処理事業債、学校教育施設等整備事業債等の増加に伴うものである。

・充当可能財源等

充当可能基金は2年度は増加しており、これは減債基金や電気事業経営記念基金などの増加によるものである。

また、基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債及び緊急防災・減災事業債などの増加に伴い、28年度以降増加している。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。